2015年度第3四半期 投資家向け | R資料

2016年2月





I 2016年3月期 第3四半期決算概要

決算概要①	•••••	1
決算概要②		2
販売電力量		З
発受電電力量		4
連結財政状態の概要		5
2015年度 業績見通しの概要		6
2015年度 個別業績見通し (対前期)		7
(参考)2015年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ		8
株主還元方針		9

Ⅱ 経営状況

火力発電設備の高効率化	
東京電力との包括的アライアンス①:新会社の共同設立について	• • • • • • • • • • 11
東京電力との包括的アライアンス②:アライアンスの範囲	• • • • • • • • • • 12
全面自由化に向けた販売戦略	• • • • • • • • • • 13
首都圏エリアでの電力販売事業・発電事業の実施	• • • • • • • • • • 14
浜岡原子力発電所①:安全性をより一層高める取り組み	•••••••• 15
浜岡原子力発電所②:新規制基準への適合性確認審査の進捗状況について	

Ⅲ 参考データ

· · · · · · · · · · 17~53

I 2016年3月期 第3四半期決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
 (例:2016年3月期は「2015年度」と表記)
 資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

決算概要①

売上高は、2009年度第3四半期以来、6年ぶりの減収 経常利益は、2014年度第3四半期に続き、2年連続の増益 2009年度第3四半期以来、6年ぶりの減収増益

2015/3Q 2014/3Q		t	曾減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,264	22,589	△ 1,325	∆ 5.9
営業利益	2,379	621	1,757	282.6
経常利益	2,153	201	1,951	966.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,516	292	1,223	418.0
			()	

(億円未満切り捨て)

■1回方」				(億円,%)
	2015/3Q	2014/3Q	t	曽減
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	19,798	21,206	△ 1,407	△ 6.6
営業利益	2,228	505	1,723	341.2
経常利益	1,985	62	1,923	大
四半期純利益	1,415	193	1,222	631.7

■主要諸元

項目		2015/3Q	2014/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	897	907	△ 10
原油CIF価格	(\$/b)	54.5	102.5	△ 48.0
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	122	107	15
原子力利用率	(%)			

※ 2015年度第3四半期の原油CIF価格は速報値

(億円未満切り捨て)

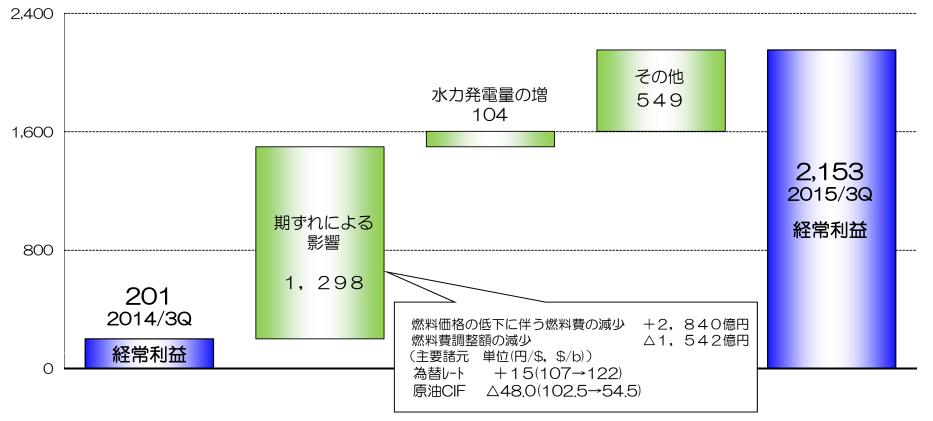


<連結経常利益>

電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益や水力 発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前年同期に比べ 1,951億円増加

【連結経常利益の変動要因】

(単位:億円)



販売電力量

<規制対象需要>

■電灯 冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから1.6%減少し、225億kWh

■電力 気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから2.7%減少し、39億kWh

<自由化対象需要>

■業務用 気温影響による暖房設備の稼働減などから1.1%減少し、158億kWh

■ 産業用 自動車関連の生産減などから0.7%減少し、475億kWh

2015/3Q2014/3Q**増**減 (A) (B) (A-B)(A-B)/B雷灯 225 229 $\triangle 1.6$ $\triangle 4$ 規制対象 電力 39 40 $\triangle 2.7$ $\triangle 1$ 需要 計 264 269 $\Delta 5$ \triangle 1.8 業務用 158 160 $\triangle 2$ $\triangle 1.1$ 産業用他 475 478 $\triangle 3$ $\triangle 0.7$ 自由化対象 需要 (うち大口電力) (387)(388) $(\Delta 1)$ $(\triangle 0.3)$ 計 638 633 $\Delta 5$ $\triangle 0.8$ 合計 897 907 $\triangle 10$ Δ 1.1

(億kWh,%)



■水力発電量	豊水(出水率2015/3Q: 114.4% 2014/3Q: 101.2%)により、 8億kWh増加
■融通・他社受電量	再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより 、25億kWh増加
■火力発電量	上記の結果などにより、53億kWh減少

		2015/3Q	2014/3Q	//////////////////////////////////////	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
	水力	77	69	8	11.3
自	(出水率)	(114.4)	(101.2)	(13.2)	
	火力	810	863	∆ 53	△ 6.1
社	原子力	_	_		_
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	新エネルギー	0	0	0	70.7
	融通・他社受電	91	66	25	36.8
	揚水用	△ 5	∆ 5	Ο	△ 12.6
	合計	973	993	△ 20	△ 2.0

(億kWh, %)

4

連結財政状態の概要

(借円)

■資産	譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、2015年3月末に比べ
	1,768億円減少
■負債	有利子負債の減少などにより、 2015年3月末に比べ 3,010億円 減少
■純資産	親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、2015年3月末に比べ1,241億円増加

			(同一)
	2015/12末	2015/3末	増減
	(A)	(B)	(A-B)
総資産	54,551	56,319	∆ 1,768
負債	38,234	41,244	∆3,010
純資産	16,316	15,075	1,241

自己資本比率(%)	29.2	26.1	3.1
	(26.9)	(23.5)	(3.4)
有利子負債残高	26,489	29,189	△ 2,699
	(26,605)	(29,504)	(\$\2,899)
期末金利(%)	(1.15)	(1.19)	(△0.04)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

2015年度 業績見通しの概要

■連結			(億円)
	2015年度予想 今回公表	2015年度予想 10/30公表	増減
	(A)	(B)	(A) – (B)
売上高	28,700	28,900	△ 200
営業利益	2,600	2,300	300
経常利益	2,300	2,000	300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550	1,400	150

_■個別			(億円)
	2015年度予想 今回公表	2015年度予想 10/30公表	増減
	(A)	(B)	(A) - (B)
売上高	26,600	26,800	△ 200
営業利益	2,500	2,200	300
経常利益	2,200	1,900	300
当期純利益	1,500	1,350	150

■主要諸元 (億円) 2015年度予想 2015年度予想 増減 今回公表 10/30公表 変動影響額 (A) - (B)(A) (R) 販売電力量 1,233程度 1,243程度 △ 10程度 1% 70 (億kWh) 100 *1,2 57程度 △ 7程度 1\$/b 原油CIF価格 (\$/b)50程度 (H/\$)1円/\$ 60 *1 為替レート(インターバンク) 121程度 121程度

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に

燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

2015年度 個別業績見通し(対前期)

			(億円)
	2015年度 予想	2014年度 実績	増減
	(A)	(B)	(A)-(B)
売上高	26,600	28,990	△ 2,390 程度
営業利益	2,500	908	1,590 程度
経常利益	2,200	419	1,780 程度
当期純利益	1,500	273	1,230 程度

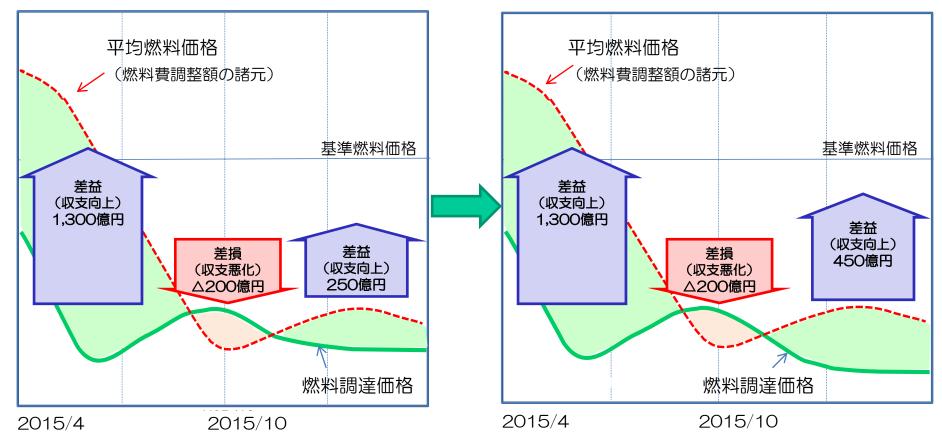
■主要諸元

		2015年度 予想	2014年度 実績	増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	
販売電力量	(億kWh)	1,233程度	1,241	△ 8程度	
原油CIF価格	(\$/b)	50程度	90	△ 40程度	
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	121程度	110	11程度	

(参考) 2015年度における燃料費と燃料費調整額の 8 期ずれ影響のイメージ

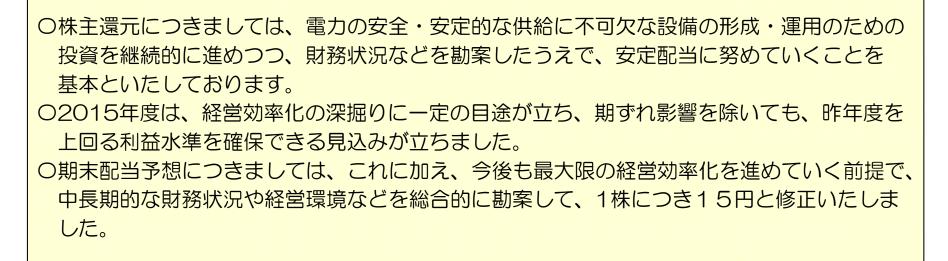
010月30日公表(1,350億円)

〇今回公表(1,550億円)



株主還元方針

■配当予想について



■配当の状況

	1株当たり配当金			
	中間	期末	年間	
2015年度	10円 (実績)	1 5円 (予想)	25円 (予想)	
2014年度 (実績)	O円	10円	1 0円	



火力発電設備の高効率化

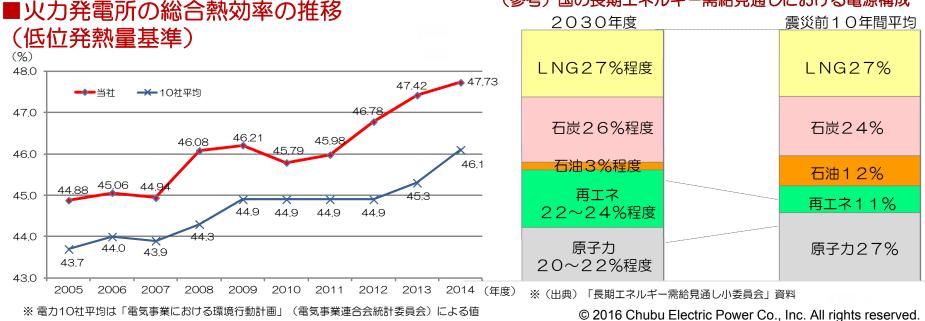
■火力発電設備の開発



(年度) ■火力発電設備の開発計画の概要

	西名古屋火力発電所 7号系列	武豊火力発電所 5号機
出力	237.6万kW	107.0万kW
営業運転開始	7-1号:2017年9月 (予定) 7-2号:2018年3月 (予定)	2022年3月(予定)
熱効率 (低位発熱量基準)	62%程度	45%以上

(参考)国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成



東京電力との包括的アライアンス①: 11 新会社の共同設立について

 ○当社は、東京電力(株)と「燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的 アライアンス」を実施する新会社として、「(株)JERA」を2015年4月30日に設立した。
 ○今後は、(株)JERAの事業活動の展開を通じて、国際競争力のある電力・ガス等のエネルギー 供給を安定的に行い、両社グループの企業価値を向上させていく。

■(株)JERAの概要
 ○出資比率 当社50%、東京電力50%
 ○目指す姿

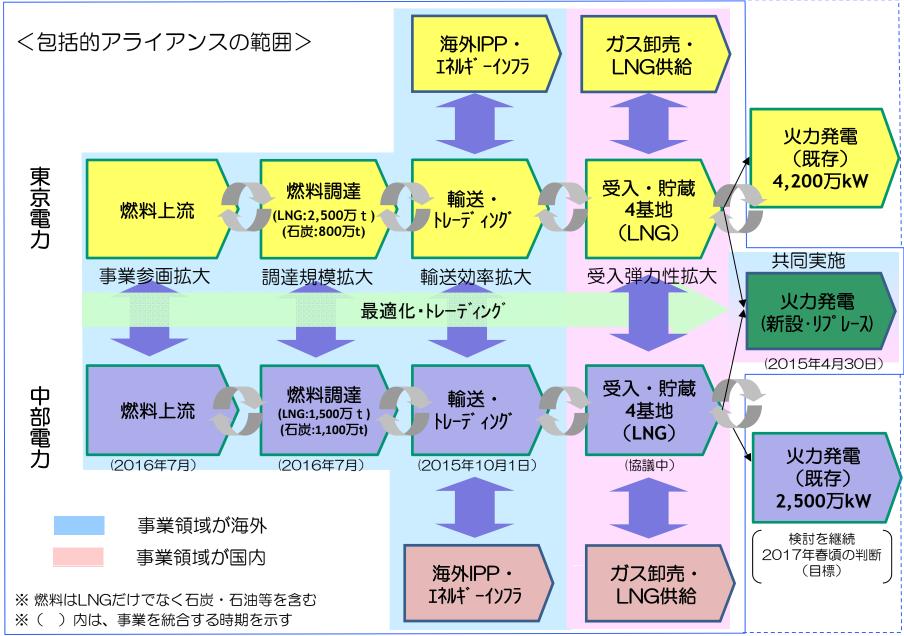
燃料を自ら調達し、消費し発電して電気に変えて販売するというユーティリティの強みを 活かし、新しいグローバルなエネルギー会社としてのビジネスモデルを構築

■包括的アライアンスの進捗状況



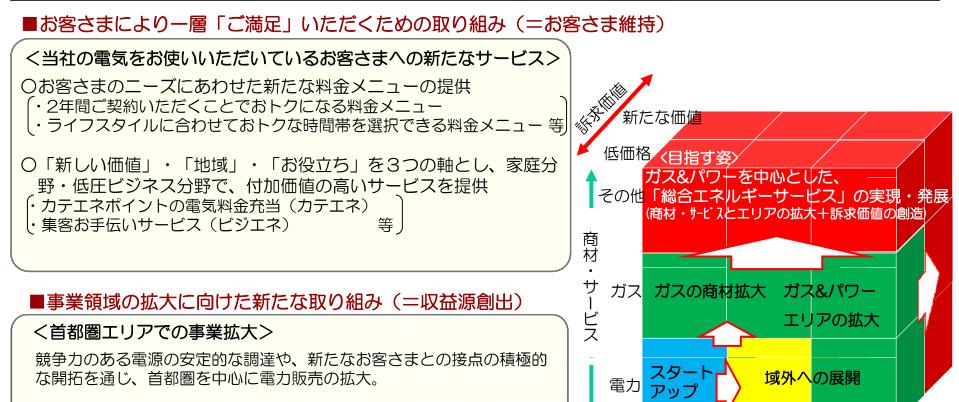
2015年12月22日両社で合意した範囲 © 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

東京電力との包括的アライアンス②:アライアンスの範囲 12



全面自由化に向けた販売戦略

O2016年4月の全面自由化に向け、「当社の電気をお使いいただいているお客さまへの新た なサービス」、「首都圏エリアでの事業拡大」、「家庭用等へのガス販売参入(ガス&パ ワー)」を販売戦略の3本の柱として展開。これにより、域内での供給者変更リスク最小化 (お客さま維持)と新たな収益源の創出を目指す。



<家庭用等へのガス販売参入(ガス&パワー)>

競争力のあるJERAのLNGを積極的に活用することなどを通じて、ガス 市場において、中部地域での大幅なシェア獲得と、関東地域を中心とし た中部地域以外でのシェア拡大を目指す。

© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

首都圏

エリア

中部圏

首都圏エリアでの電力販売事業・発電事業の実施

○ 首都圏エリアは、市場規模が大きく、成長性が高い非常に魅力的なマーケットであり、首都 圏エリアでの事業拡大を積極的に図っていくため、販売体制の強化と電源の着実な確保を進めていく。

■販売体制の強化

当社による直接販売をはじめ、中部電力グループのダイヤモンドパワーやシーエナジー、またパートナー企業による様々な販売チャネルを通じて販売を実施。

[家庭用]

電力調達	販売チャネル	概要		
	中部電力	当社WEBサイトにおいてカテネエプランを販売。		
中部電力	EDION	エディオンにご来店のお客さまに対して、カテネエプランを斡旋。		
	BIGLOBE	BIGLOBEのお客さま専用の電気料金メニューを提供。 BIGLOBEは、当社の専用メニューを、インターネットサービスとセットで斡旋・販売。		
ダイヤモンド パワー	INPEXが天然ガスを供給している都 市ガス会社9社('16年1月末時点)	中部電力とINPEXが提携し、INPEXが天然ガスを供給している各都市ガス会社に対して、 ダイヤモンドパワーが電力卸販売を実施。 各都市ガス会社は、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売。		
<u>N'</u> J-	都市ガス会社2社('16年1月末時点)	ダイヤモンドパワーが、各都市ガス会社に電力卸販売を実施。 各都市ガス会社は、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売。		

[ビジネス用]

O引き続き、中部電力・中部電力グループのダイヤモンドパワー・シーエナジーがそれぞれの顧客に相対販売を実施。

■電源の着実な確保

電源	出力	燃種	運開時期
鈴川エネルギーセンター (静岡県富士市)	1O万kW	石炭	2016年9月運開予定
常陸那珂ジェネレーション (茨城県那珂郡東海村)	65万kW	石炭	2020年度運開予定

14

浜岡原子力発電所①: 安全性をより一層高める取り組み

■安全性向上対策工事の工程について

・安全性向上対策の完工時期は、4号機は2016年9月頃、3号機は2017年9月頃となる 見通し。

■適合性確認申請について

- ・4号機については、2014年2月14日に、新規制基準への適合性審査の申請を実施。 また、3号機については、2015年6月16日に、新規制基準への適合性審査の申請を実施。
- ・5号機については、2011年に発生した主復水器細管損傷により海水が混入した設備の復旧計 画の検討を進めるとともに、新規制基準への対応について、引き続き、検討を進めていく。

■安全性向上対策工事の工程



© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

15

浜岡原子力発電所②: 16 新規制基準への適合性確認審査の進捗状況について

〇当社が提出した4号機の原子炉設置変更許可申請書等は、原子力規制委員会により、 地震・津波等に関する事項とプラントに関する事項に分けて審査されている。

2016年1月31日現在

審査事項	地震・津波等に関する事項	プラントに関する事項
審査会合	計12回	計50回
実施回数		1 計2回
主要な 審査項目	〇地震、津波	O設計基準事故対策 〇重大事故等対策
最近の 審査会合 における 主な議論	 ・敷地周辺の活断層評価 ・敷地周辺の活断層評価(H断層の活動性、 影響の大きい海域断層帯の位置)について 説明 ・ の地震動評価 ・海洋プレート内地震や敷地の地震動に支配 的なプレート間地震について説明 	 O格納容器フィルタベント系について ・短時間でのフィルタベントの実効性などについて説明 O保管場所・アクセスルートについて ・重大事故等発生時に使用する資機材の保管場所と保管場所から使用場所までのアクセスの考え方等について説明
今後の 予定	〇津波評価、基礎地盤の安定性 等	〇確率論的リスク評価 〇火山・竜巻の影響評価 等



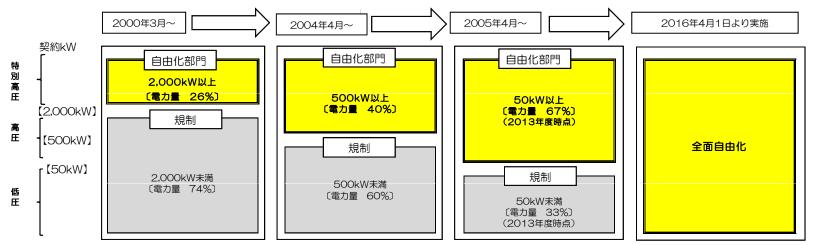
電力システム改革①:改革の工程

■電力システム改革の工程

	実施時期	改正電気事業法
【第1段階】 広域的運営推進機関の設立	2015年4月1日設立	2013年11月13日成立
【第2段階】 電気の小売業への参入の全面自由化	2016年4月1日より実施	2014年6月11日成立
【第3段階】 法的分離による送配電部門の中立性 の一層の確保、電気の小売料金の 全面自由化	2020年4月を目途に実施	2015年6月17日成立

〔出所〕経済産業省公表資料

■小売自由化の推移

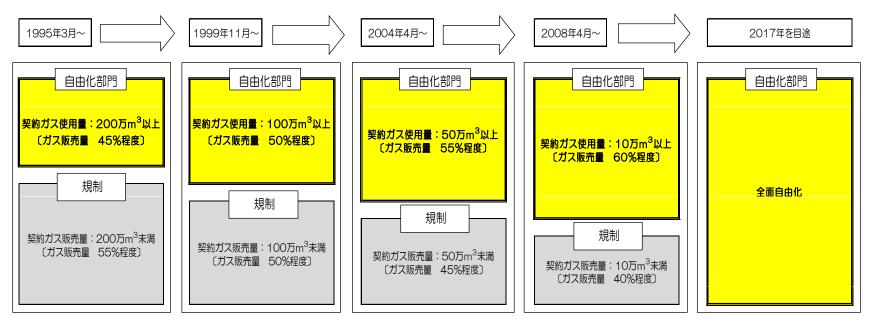


※割合は、電力9社における販売電力量の合計

■ガス事業法の改正

	実施時期	改正ガス事業法
ガス販売の全面自由化	2017年を目途に実施	
東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの 3社を対象に「導管」を分離	2022年4月を目途に実施	2015年6月17日成立

■ガス自由化の範囲拡大イメージ



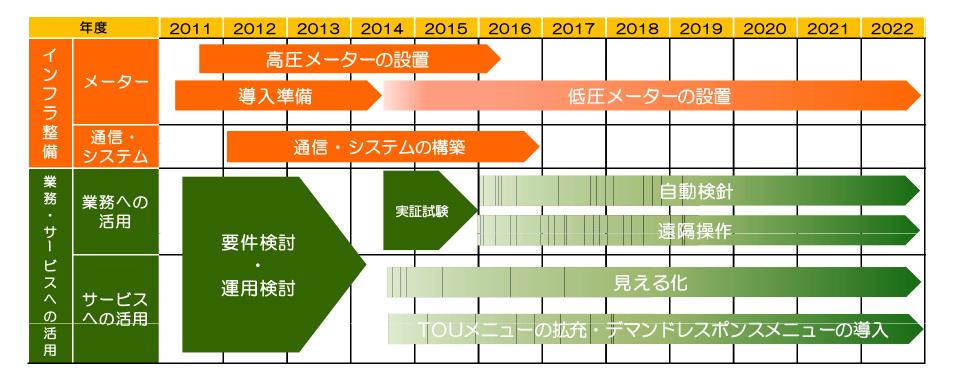
〔出所〕資源エネルギー庁資料

電力システム改革②:スマートメーター

■スマートメーター導入計画

〇特高・高圧500kW以上で受電しているお客さまについては、すでにスマートメーターへの取替を完了。

- 〇高圧500kW未満で受電しているお客さまについては、2012年1月から設置を開始しており、2016年度までに 取替を完了する予定。
- ○低圧で受電しているお客さまについては、2014年10月から2014年度末までに、一部地域において約12,500 台のスマートメーターを設置のうえ、通信機能およびシステムの検証を実施し2015年6月に完了。
 2015年7月から全地域において設置を開始。なお、導入完了時期については2023年3月を目指していく。



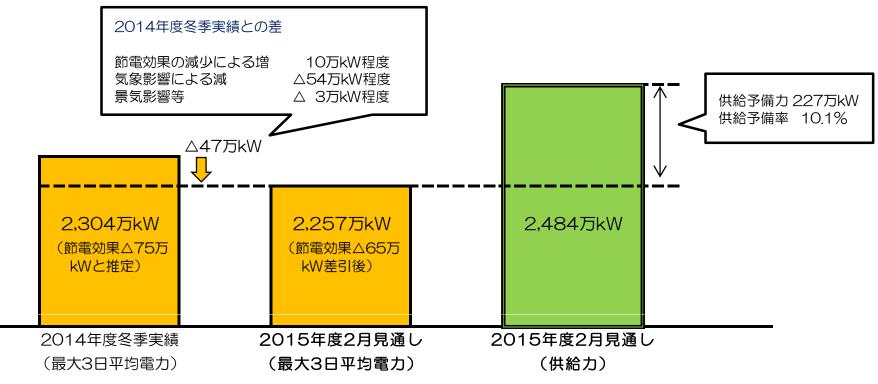
需給①:今冬の電力需給見通し(2月)

■最大電力(最大3日平均電力)

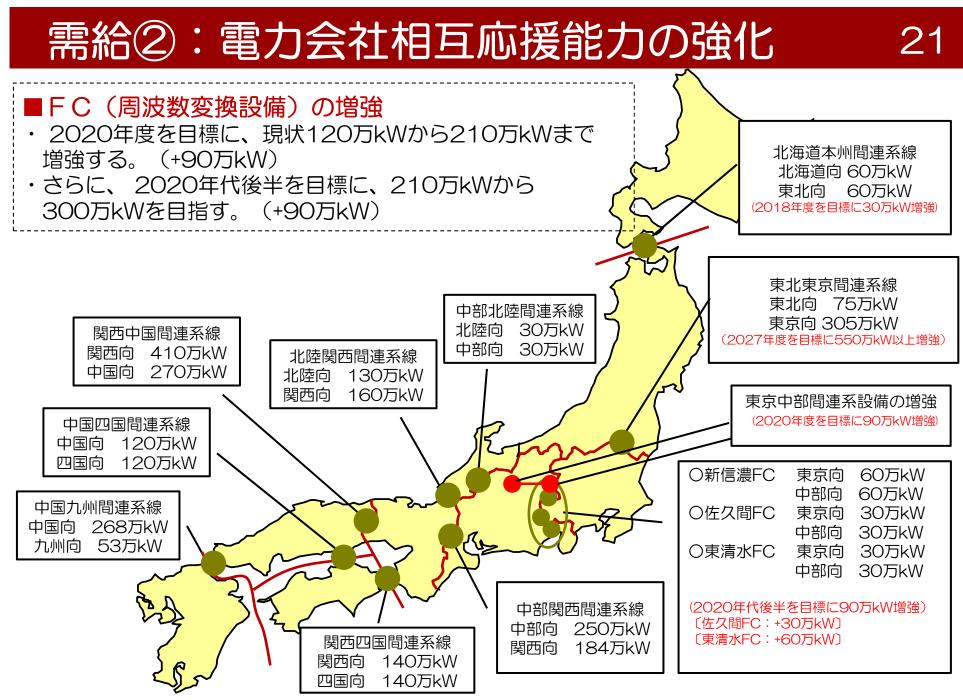
●2014年度冬季実績値に、お客さまの節電や気象・景気影響等の差分を含み、2,257万kWと想定。 (節電効果は、昨冬の節電実績やアンケート調査等の結果に基づき65万kW程度と見込む。)

■供給力

●2016年2月の当社の供給力を 2,484万kWと想定。 ⇒期間を通して、安定供給を確保できる見通し



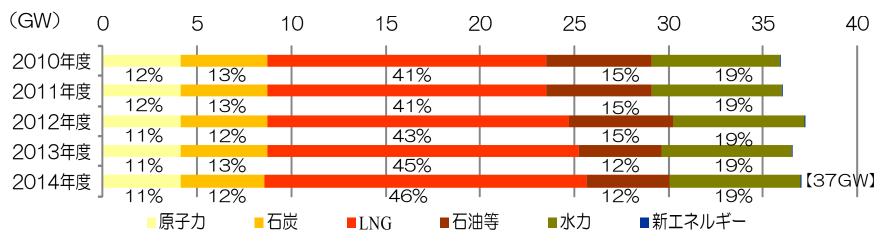
20



(注)電力広域的運営推進機関が公表した2月平日昼間帯(8~20時)の運用容量を記載 © 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

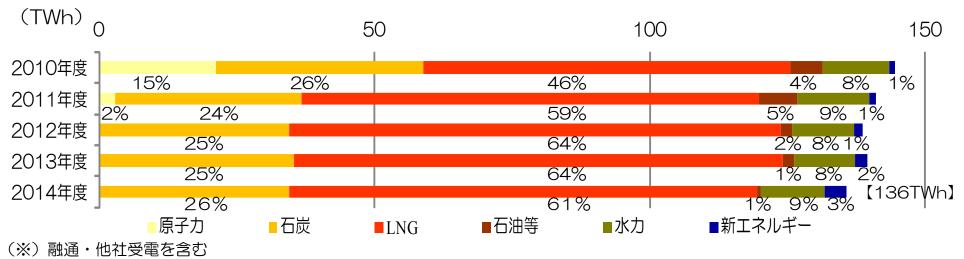
需給③:電源設備構成・発電電力量構成 22

■電源設備構成



(※)他社受電を含む

■発電電力量構成



需給④:大口電力の動向

○自動車関連の生産減などから、対前年増加率△0.3%と前年実績を下回った。

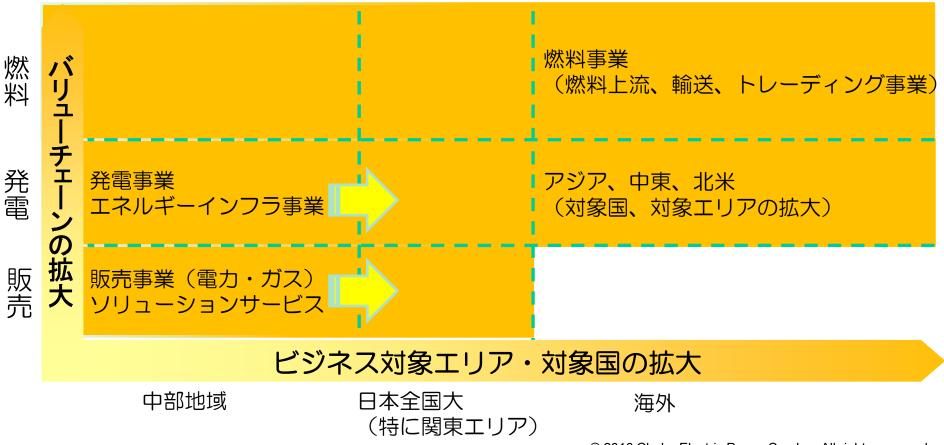
■大口電力産業別販売電力量

								【第3四半期】 販売電力量	構成率					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	ЗQ	(百万kWh)	(%)
	紙,	・パルフ	∂ △ 8.8	12.8	△ 0.6	∆ 3.8	4.9	4.9	15.9	3.1	5.9	3.7	1,132	2.9
	化	学	11.2	2.3	6.2	0.8	△ 0.8	△ 4.7	△ 1.3	1.8	2.2	1.8	2,053	5.3
素	窯美	≹・ 土石	i ∆ 8.1	△ 7.4	△ 8.2	△ 7.1	1.7	△ 2.1	0.9	△ 0.2	△ 1.4	△ 3.5	1,746	4.5
12 开 王	鉄	韴	2.3	2.6	△ 4.5	5.5	5.4	4.1	9.9	6.1	△ 7.8	2.5	4,984	12.9
	非	鉄金属	0.1	△ 3.1	∆ 3.3	△ 3.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 2.9	△ 1.2	△ 2.8	△ 2.0	997	2.6
	小	탉	0.7	1.4	△ 2.7	0.6	2.9	1.0	5.6	3.3	∆ 3.0	1.1	10,912	28.2
	食	料品	2.2	3.6	3.5	2.4	4.5	3.8	2.5	7.9	4.7	3.8	2,183	5.6
לו	繊	維	△ 6.3	△ 10.1	△ 8.7	△ 8.6	△ 7.7	△ 11.6	△ 17.6	△ 10.7	△ 5.2	∆ 9.9	619	1.6
Ţ	機	樮	1.8	△ 3.3	0.0	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.0	△ 2.6	0.9	△ 2.4	△ 1.0	16,088	41.5
또	そ	の他	∆ 1.4	△ 6.7	△ 1.5	△ 2.7	△ 0.2	△ 1.7	△ 1.8	0.2	△ 4.8	△ 2.3	4,625	12.0
	小	Ē	· 1.0	∆ 3.6	△ 0.2	△ 2.0	0.1	△ 1.0	△ 2.5	1.0	△ 2.4	△ 1.1	23,515	60.7
1	鉄	道業	3.8	4.4	2.4	4.0	4.2	3.4	4.5	1.1	△ 1.5	2.9	1,993	5.1
共	_	の他	0.1	0.8	△ 2.1	△ 0.8	1.6	0.4	△ 2.3	△ 1.1	△ 3.2	△ 0.7	2,314	6.0
他	小	타	1.8	2.4	△ 0.1	1.3	2.8	1.7	0.7	△ 0.1	△ 2.4	0.9	4,307	11.1
ナ		電力計	- 1.0	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	1.2	△ 0.2	0.1	1.5	△ 2.6	△ 0.3	38,734	100.0

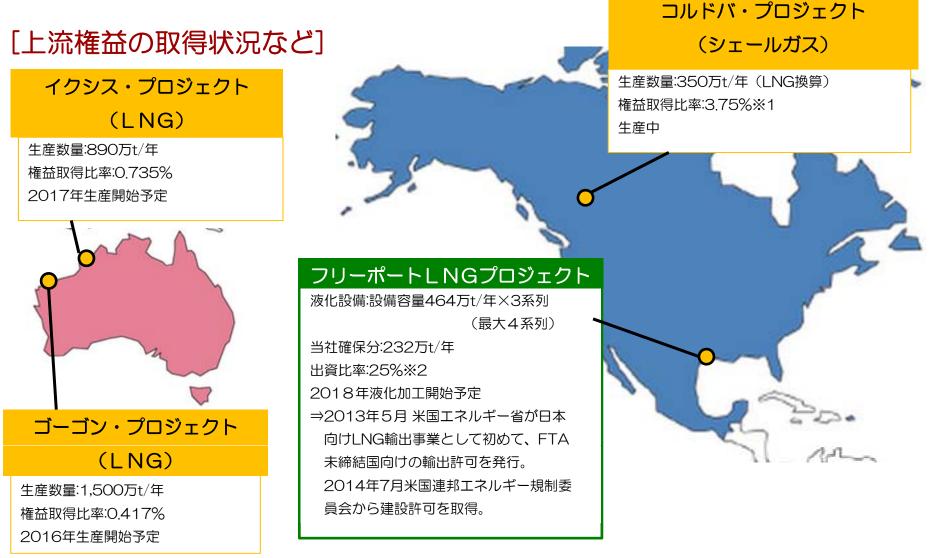
東京電力との包括的アライアンスの事業ビジョン

24

〇包括的アライアンスを梃子とすることで、ビジネス対象エリア・対象国を拡大し、収益機会を拡大。
 〇それとともに、燃料上流・調達から輸送、発電に至るまでのバリューチェーン全体を最適化することで、競争力の向上を図る。



燃料調達①:エネルギー資源の権益取得



※1コルドバ・プロジェクトの権益を50%保有する三菱商事株子会社Cordova Gas Resourcesに7.5%出資 ※2当社が液化加工契約を締結している第1系列の建設主体であるフリーポート子会社に出資

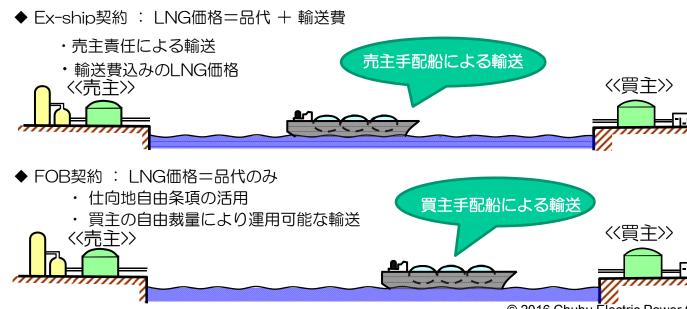
燃料調達②:LNG船定期傭船契約の概要

■LNG船定期傭船契約の締結

O主体的な輸送コストの管理による経済性の向上や輸送における柔軟性の確保を期待し、8隻のLNG 船定期傭船契約を締結。⇒2015年10月1日、船舶保有会社の株式をJERAへ承継。

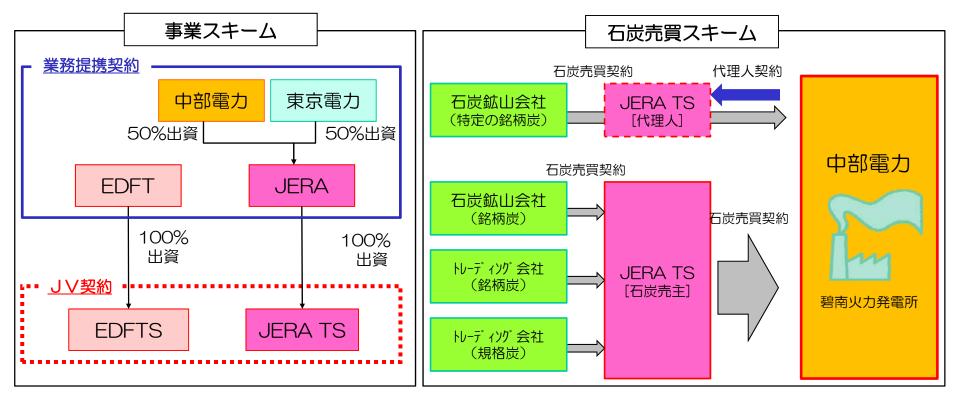
	1 隻目(勢州丸)	2隻目(越州丸)	3隻目(尾州丸)	4隻目			
対象プロジェクト	主に豪州	トーン)	米国(フリーポート)				
船主	JERA/三菱商事/日本郵船が 株式保有する海外法人			川崎汽船/ 東京センチュリーリースが 株式保有する海外法人			
傭船者		当	社				
竣工時期	2014年9月	2014年12月	未	定			
傭船期間		約15~	20年間				
	5隻目	6隻目	7隻目	8隻目			
対象プロジェクト		主に米国(フ	リーポート)				
船主	JERA/商船三井が 株式保有する海外法人	JERA/商船三井が 株式保有する海外法人					
傭船者							
竣工時期							
傭船期間		約2C)年間				

<輸送スキーム>



燃料調達③:石炭トレーディング事業

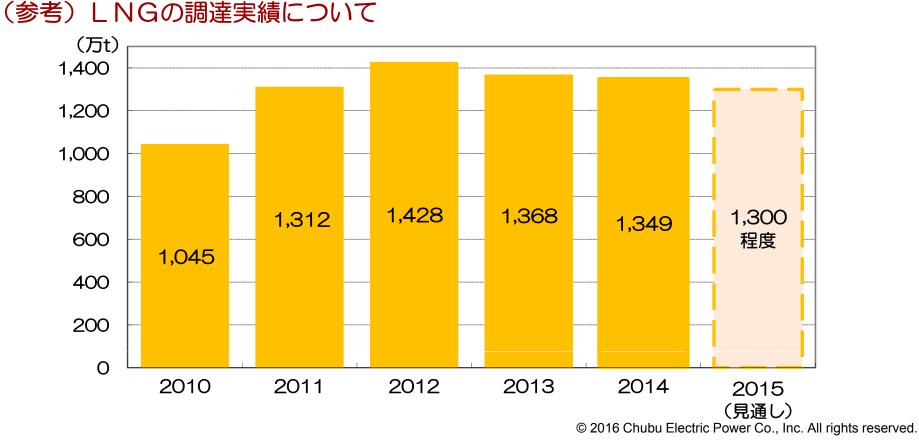
- 当社とフランス電力会社(EDF)の子会社であるEDFT社は、それぞれ100%出資の子会社を日本に設立し、 共同で燃料トレーディング事業を2008年度開始
- O 2010年4月より、中電エネルギートレーディング社(CET社)が、当社石炭調達全量を一元的に管理
- O 2012年4月より、新たにシンガポールに設立した当社子会社Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd (CETS社)がその役割を継承
- O 2015年10月より、CETS社株式をJERAへ承継し、JERA Trading Singapore Pte Ltd (JERA TS 社)に社名を変更



燃料調達④:燃料調達見通し

■燃料調達の見通し(LNG)

○浜岡原子力発電所停止以降、原子力発電量の減少分の多くをLNG火力で代替。
 ○2015年度については、電力融通量を含む需要動向により、LNG所要量は変動するが、
 1,300万 t 程度になると見込んでおり、調達を進めている。



28

燃料調達 ⑤: LNG 契約の 状況

■LNG主要契約の状況

				<u>(千t/年)</u>
	プロジェクト(引渡条件)	契約期	問	契約量(概数)
	カタール1 (Ex-ship)	1997年~2021年	(約25年間)	4,000
	オーストラリア延長 (Ex-ship)	2009年~2016年	(約7年間)	500
	オーストラリア拡張 (Ex-ship)	2009年~2029年	(約20年間)	600
	マレーシア (Ex-ship)	2011年~2031年	(約20年間)	最大 540
	サハリンI (Ex-ship)	2011年~2026年	(約15年間)	500
		2011年~2015年	(約5年間)	950
現	インドネシア再延長(FOB/Ex-ship)	2016年~2020年	(約5年間)	640
行契	BPシンガポール(Ex-ship)※1	2012年~2028年	(約16年間)	*2
約	ENI (Ex-ship) ※1	2013年~2017年	(約5年間)	*3
		2013年~2018年	(約5年間)	1,000
	カタール3 (Ex-ship)	2018年~2028年	(約10年間)	700
	ウッドサイド(Ex-ship)※1	2014年~2017年	(約3年間)	*4
	BGグループ(Ex-ship)※1	2014年~2035年	(約21年間)	*5
	シェルグループ(Ex-ship)※1	2014年~2034年	(約20年間)	*6
	GDFスエズ(Ex-ship)	2015年~2017年	(約2年間)	*7
将	ゴーゴン(FOB/Ex-ship)	2015年~2038年	(約24年間)	最大 1,440
来	ドンギ・スノロ(Ex-ship)	2015年~2027年	(約13年間)	1,000
契	ウィートストーン(FOB)	2017年~2037年	(約20年間)	1,000
約	イクシス(FOB)	2017年~2032年	(約15年間)	490
	※1 複数の供給源から購入する契約	※2 契約期間を通じて、約	約800万t	

※3 KOGASと共同購入。契約期間を通じて、2社で約170万t

※4 契約期間を通じて、最大21隻(1隻7万tの船舶を使用した場合、最大147万t程度)

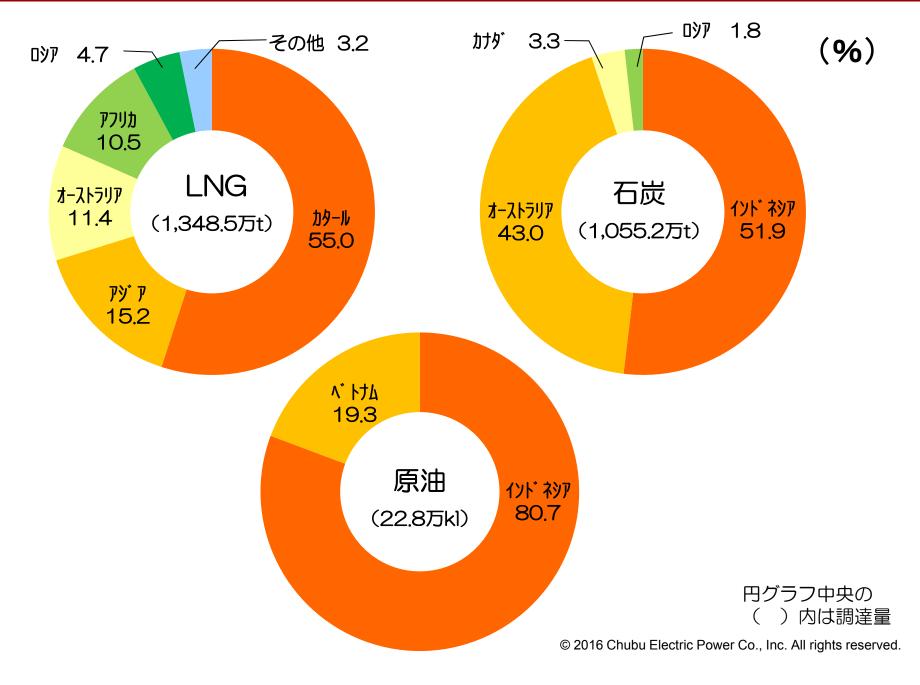
※5 契約期間を通じて、最大122隻(1隻7万tの船舶を使用した場合、最大854万t程度)

※6 年間最大12隻(1隻6万tの船舶を使用した場合、最大72万t程度)

※7 契約期間を通じて、合計20隻(1隻6万tの船舶を使用した場合、最大120万t程度)

(注)網掛けは、今後10年以内に契約が終了するプロジェクトを示す

燃料調達⑥:燃料調達の状況(2014年度)



30

LNG設備増強計画

O 安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備の強化



海外エネルギー事業

■海外エネルギー事業のへの取り組み

	投資規模	持分出力※
2016年1月末時点	累計1,200億円程度	累計329万kW

※各プロジェクトの総出力に占める当社出資分

■参画中のプロジェクト

	地域	プロジェクト	総出力 (千kW)	当社出資 割合	参画時期	運開時期
		米国 テナスカ ガス火力IPP事業(5発電所)	4,780	約11%~約18%	2010年度	2001年~2004年
		米国 キャロルカウンティ ガス火力IPP事業	約700	20%	2015年度	2017年度(予定)
	北米	カナダ ガス火力IPP発電事業	875	50%	2009年度	2009年6月
		メキシコ ガス火力IPP事業(バジャドリド)	525	50%	2003年度	2006年6月
		メキシコ ガス火力IPP事業(ファルコン社,5発電所)	2,233	20%	2010年度	2001年~2005年
		タイ ガス火力IPP事業	1,400	15%	2001年度	2008年6月
発 電		タイ 工業団地内コジェネレーション事業(3地点)	120×3	19%(2地点) 24%(1地点)	2011年度	2015~2016年(予定)
事 業	アジア	タイ 風力発電事業	90×2	20%	2011年度	2012年11月(第一地点) 2013年2月(第二地点)
		タイ 太陽光発電事業	31	49%	2012年度	2011年~2013年
		インドネシア 高効率石炭火力発電事業	約1,000	10%	2015年度	2020年(予定)
		カタール ラスラファンB 発電・海水淡水化事業	1,025	5%	2004年度	2008年6月
	中東	カタール メサイード発電事業	2,007	10%	2008年度	2010年7月
	甲束	カタール ラスラファンC 発電・海水淡水化事業	2,730	5%	2008年度	2011年4月
		オマーン スールガス火力IPP発電事業	2,000	19.5%	2011年度	2014年12月
環境	関 連 アジア	タイ 籾殻発電事業	20	34%	2003年度	2005年12月
関 連		マレーシア パーム椰子房バイオマス発電事業	10×2	18%	2006年度	2009年1月(第一地点) 2009年3月(第二地点)
事 業		アジア 環境ファンド	-	26%	2003年度	2004年~2014年 (ファンド運営期間)

(参考)当社と東京電力の海外エネルギー事業の展開地域 33

〇両社の海外エネルギー事業は得意とする地域が異なるため、補完関係が期待できる

		東電		中電	
地域	国名	プロジェクト	総出力 (千kW)	プロジェクト	総出力 (千kW)
	米国			テネスカ ガス火力IPP事業(5発電所)	4,780
	不回			キャロルカウンティ ガス火力IPP事業	約700
北米	カナダ			ガス火力IPP発電事業	875
	メキシコ			ガス火力IPP事業(バジャドリド)	525
	メキシコ			ガス火力IPP事業(ファルコン社、5発電所)	2,233
		EGCO	3,928	ガス火力IPP事業	1,400
				工業団地内コジェネレーション事業(3地点)	120×3
	タイ			風力発電事業	90×2
				太陽光発電事業	31
				籾殻発電事業	20
アジア	マレーシア			パーム椰子房バイオマス発電事業	10×2
1-27-	インドネシア	パイトン I / Ⅲプロジェクト	2,045	高効率石炭火力発電事業	約1,000
	台湾	彰濱(ショウヒン)	490		
		豊徳(ホウトク)	980		
		星元(セイゲン)	490		
	ベトナム	フーミー2-2プロジェクト	715		
	フィリピン	ティームエナジー・プロジェクト	3,204		
				ラスラファンB 発電・海水淡水化事業	1,025
中東	カタール			メサイード発電事業	2,007
				ラスラファンC 発電・海水淡水化事業	2,730
	オマーン			スールガス火力IPP発電事業	2,000
	UAE	ウム・アル・ナール・プロジェクト	2,200		
その他	その他	ユーラスエナジー	2,385		

出所:公表資料を基に当社にて作成

注 : 火力発電だけでなく再生可能エネルギーなど他の発電方式によるものを含む

販売戦略①:新たな料金メニューの特徴



○競合他社に負けない魅力的な商品・サービスを創出し、お客さまのニーズに対し、安全・安定・安価なエネ ルギーサービスをはじめとして、価格以上の価値あるサービスをお届けすることで、お客さまの期待に応え 信頼を獲得。

		がI林。 の充当	特典		モデルに	
エリア	メニュー名		定額割引 (100or150円/月)	高使用量に対 するメリット	おけるメリット(※)	
		ポイントプラン (契約電流10~30A)	0	_	_	△1%相当
	電灯	おとくプラン (契約電流40~60A、 契約容量6kVA)	0	0		△3%相当
域内		とくとくプラン (契約容量7kVA~)	0	0	0	△4%相当 (最大5%相当)
	動力	ビジとくプラン		_	0	△5%相当 (最大7%相当)
	時間帯別 メニュー	スマートライフプラン	0	時間帯ごとの使用状況に応じたメリット		ぶじたメリット
首都圏	電灯	カテエネプラン (契約電流50~60A、 契約容量6kVA~)	0	—	0	△2~△5%相当

(※)域内は当社モデルによる従来メニューからの比較。

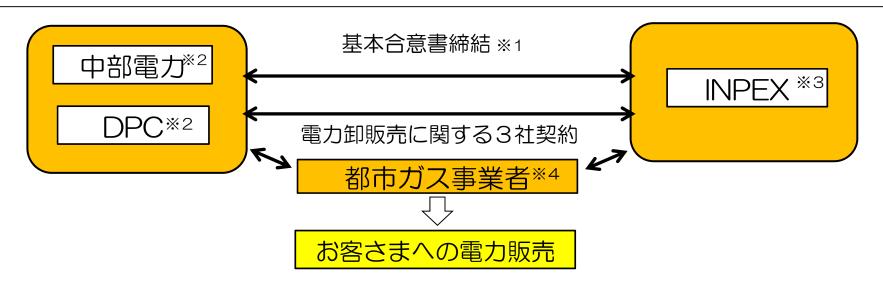
域外は東京電力の従来メニュー「従量電灯C」からの比較。

■暮らしやビジネスに役立つサービスと電気料金がセットになったメニュー

メニュー名	サービス内容	組み合わせ可能 メニュー
暮らしサポートセット	キッチンの水漏れ等、ご家庭のお困りごとをサポートするサービスがセット	ポイントプラン
集客お手伝いセット	お気軽・お値打ちに広告が配信できるサービスがセット	おとくプラン
会計お手伝いセット	会計業務の効率化が実現するクラウド型会計ソフトがセット	とくとくプラン

販売戦略②:都市ガス事業者向けの電力卸販売

- 当社、および国際石油開発帝石株式会社(以下「INPEX」)は「電力卸販売の共同実施 に向けた基本合意書」を締結し、INPEXが天然ガスを供給している首都圏での都市ガス 事業者を対象に電力卸販売の共同提案を実施。
- 両社は、首都圏において都市ガスを供給している都市ガス事業者9社との間で電力卸販売に 関する業務提携に合意しているが、今後さらに多くの都市ガス事業者と業務提携を進め、首 都圏のご家庭や法人のお客さまへの営業活動を展開していく。



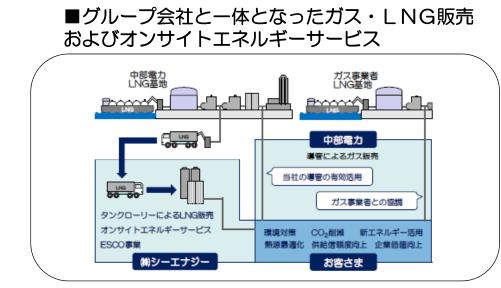
- ※1 当社、当社子会社であるダイヤモンドパワー株式会社(「DPC」)およびINPEXが、都市ガス 事業者へ電力を卸販売し、同事業者が電力小売事業を実施する際の役割を取り決めたもの(2015年 7月21日締結済み)。
- ※2 電源調達、需給監視業務など
- ※3 都市ガス事業者のニーズに対し、きめ細やかに対応する調整窓口、顧客管理システムのサポートなど。
- ※4 小売電気事業者登録した上で、順次お客さまへ電力販売。 2016年1月末時点で9社の都市ガス事業者と電力卸販売に関する業務提携に合意。

販売戦略③:総合エネルギー企業の実現



■ガス・LNGおよびオンサイトエネルギーのご提供

完全子会社化した(株)シーエナジーなどとともに、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネ ルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループー体となってご提供し、お客さまの省エ ネ・省CO²やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポート

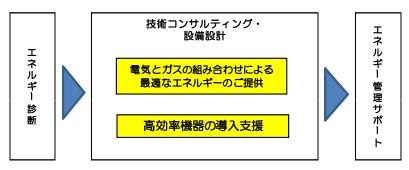


■ガス・LNG販売数量の推移



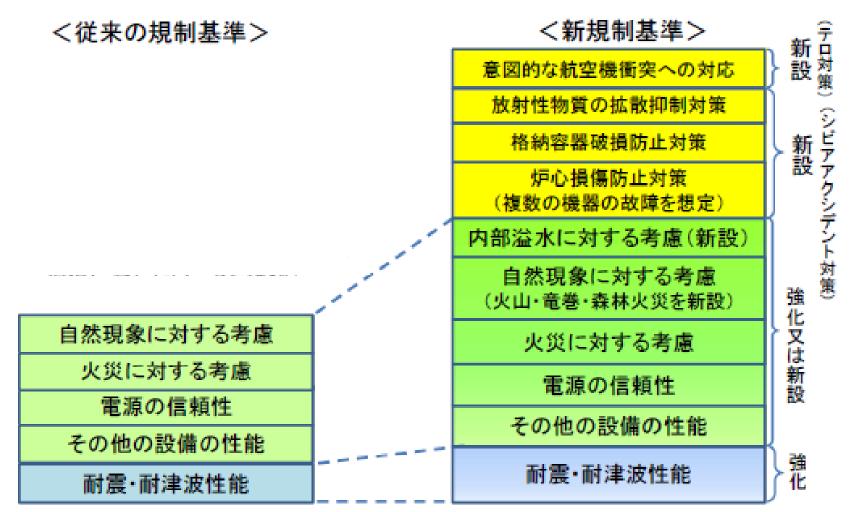
■エネルギーソリューションサービスのご提案

・当社およびグループ会社が一体となり、電気・ガスそれ ぞれの強みを活かしたソリューションサービスを提供 ・多様化・高度化するニーズにお応えすべく、当社が技術 レベルの高い、ご提案をし、お客さまとともに課題解決に 向けて取り組んでいく



新規制基準①:新規制基準の概要

従来と比較すると、シビアアクシデントを防止するための基準を強化するとともに、万一 シビアアクシデントやテロが発生した場合に対処するための基準を新設



出所:原子力規制委員会資料(2013年7月)

新規制基準②: 40年規制への対応



<原子炉等規制法 第43条の3の32>
〇 発電用原子炉を運転できる期間を、運転開始から40年とし、その満了までに認可を受けた場合には、1回に限り延長することを認める。
〇 延長期限の上限は20年を超えない期間を政令で定める。

■当社原子力の状況

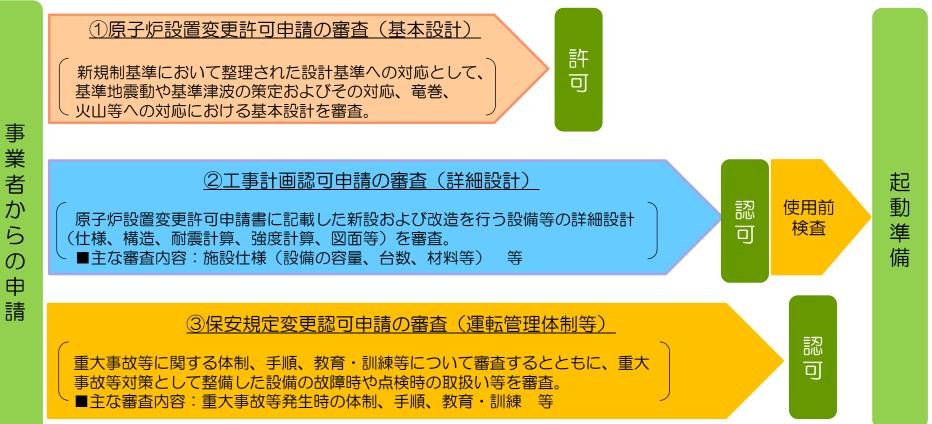
当社の原子力は、経年の少ないものが多いため、最も建設年次の古い浜岡3号機でも 経年40年を迎えるのは2027年であり、それまでに対応を検討していくこととなる。

	出力(万kW)	運転開始日	2016年1月末 における経過年数
浜岡3号機	110.0	1987年8月28日	28年
浜岡4号機	113.7	1993年9月 3日	22年
浜岡5号機	138.0	2005年1月18日	11年

浜岡原子力発電所①: 39 新規制基準への適合性確認審査のための申請について

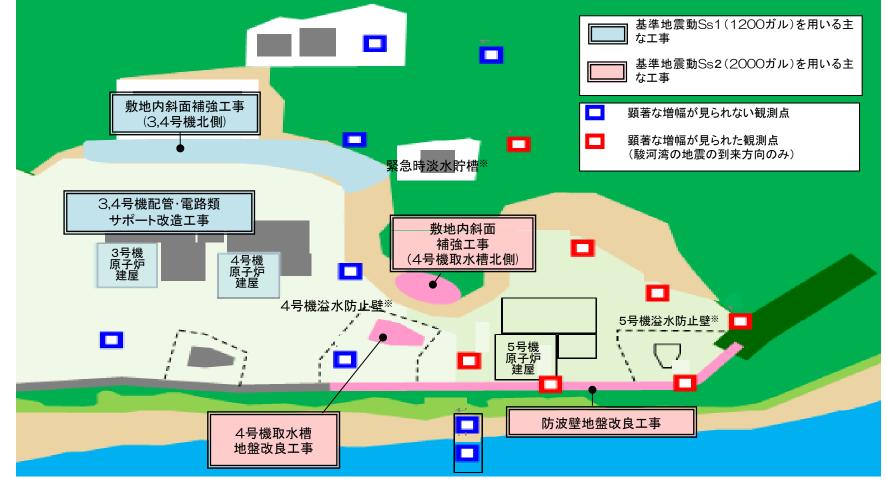
〇 当社は、原子力規制委員会の新規制基準の施行に伴い、<u>浜岡原子力発電所4号機の新規制基準への適合性を確認する審査を受けるため</u>、原子力規制委員会へ、原子炉設置変更許可申請書、 工事計画認可申請書および保安規定変更認可申請書を、2014年2月14日に提出。
〇3号機については、原子炉設置変更許可申請書を、2015年6月16日に提出。

■新規制基準適合性に係る審査・検査の進め方(イメージ)



浜岡原子力発電所②: 【設計基準対策】地震対策

○内陸地殻内地震、プレート間地震および海洋プレート内地震について不確かさを考慮して地震動
 評価を実施し、発電所敷地の地盤増幅特性も考慮して基準地震動を策定。
 ○策定した基準地震動(Ss1:1,200ガル、Ss2:2,000ガル)を踏まえ地震対策を継続して実施。



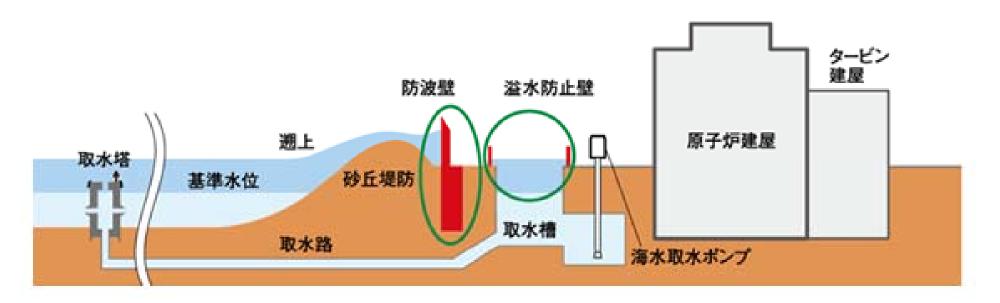
※ 4,5号機溢水防止壁および緊急時淡水貯槽については基準地震動Ss2(2000ガル)に対する耐震性を確保する。

© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

浜岡原子力発電所③: 【設計基準対策】津波対策

 ○津波発生要因としてプレート間地震、海洋プレート内地震、海域の活断層による地殻内地震、海底地 すべりについて調査・検討し、敷地に及ぼす影響が大きいと考えられる「南海トラフのプレート間 地震による津波」について不確かさを考慮して基準津波を策定。
 ○この基準津波による防波壁前面の最大水位は、T.P.+21.1mとなった。

Oこれに対し、防波壁(天端高T.P.+22m)や取水槽他の溢水対策などの津波対策を実施することにより、発電所敷地内への津波の浸入を防止できることを確認した。



浜岡原子力発電所④: 5号機主復水器細管損傷による海水流入

経緯

2011年5月14日、5号機の原子炉停止後、冷温停止に向け操作を実施中、蒸気冷却用の海水が流れる 主復水器内の細管が一部損傷。主復水器に400トン、原子炉に5トンの海水が流入する事象が発生。

主な点検評価結果

【原子炉圧力容器および炉内構造物】

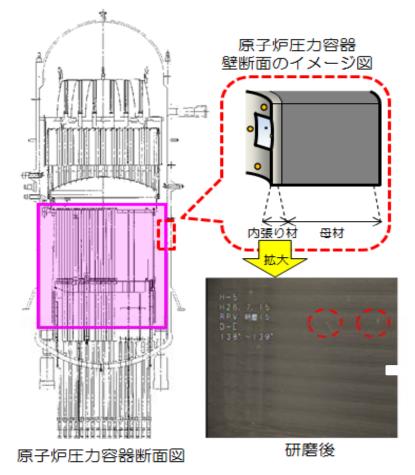
原子炉圧力容器の内張り材をはじめ、機器の一部に 腐食が確認され、制御棒と中性子検出器については 取替えを必要とするが、その他各機器は継続使用が 可能との評価結果を得た。

【その他の原子炉設備およびタービン設備】

ー部の機器について腐食が確認されたが、各機器 は補修や取替等をおこなうことで機能が維持でき ると評価。

今後の予定

- ・当社の点検評価結果については、原子力規制委員 会にて内容を確認予定。
- ・今後、個別機器に対する必要な具体的措置の検討 等の復旧計画の検討をおこなう予定。

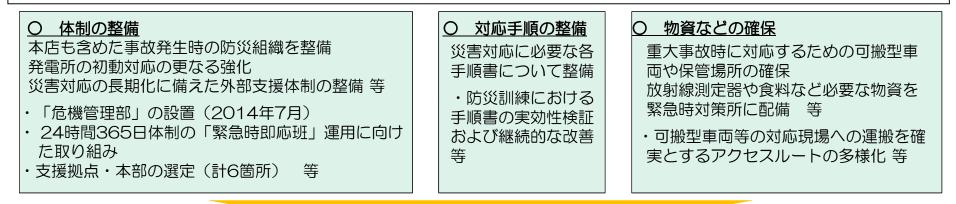


© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

浜岡原子力発電所⑤:防災対策強化について

■当社の防災対策

○ 原子力施設の事故などによる放射性物質や放射線の異常な放出を防ぎ、万が一放出に至った場合にも、その影響を 抑制・緩和するため、防災体制や災害対応手順の整備、必要な物資などの確保に取り組んでいる。



○ これらの対策等が有効に機能することを確認し、災害時の対応力を向上させるための教育・訓練を継続的に実施

O 教育・訓練の実施 重大事故等に対応するための教育や新たに導入する 機器・設備等の個別訓練や総合的な訓練の実施 ・過酷な事象を想定した総合訓練の実施 ・様々な重機の操作や迅速かつ正確な通報連絡等の 個別訓練の充実 (2014年度実績:700回程度) ・訓練の計画・実施・評価・改善の反復と継続によ る現場対応力の向上 等 ・説話との合同消火訓練の様子

■国・自治体との連携強化

 ○ 万が一、原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が行えるよう、国・自治体が計画する防災訓練 に積極的に参加するなど、連携を強化していく。
 © 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

浜岡原子力発電所⑥: 理解獲得活動の取組みについて

 ○浜岡原子力発電所では、安全性向上対策(ハード対策)や防災対策(ソフト対策)および理 解獲得活動を一体として着実に進めている。
 ○当社は、リスクを含めた情報を、地域の皆さま、関係者の皆さまに分かり易く丁寧にお伝え するとともに、皆さまの不安や疑問に真摯に耳を傾け、丁寧にお応えする双方向のコミュニ ケーションに、これまで以上に力を入れて取り組んでいく。

■主な理解活動の取組み内容(例)

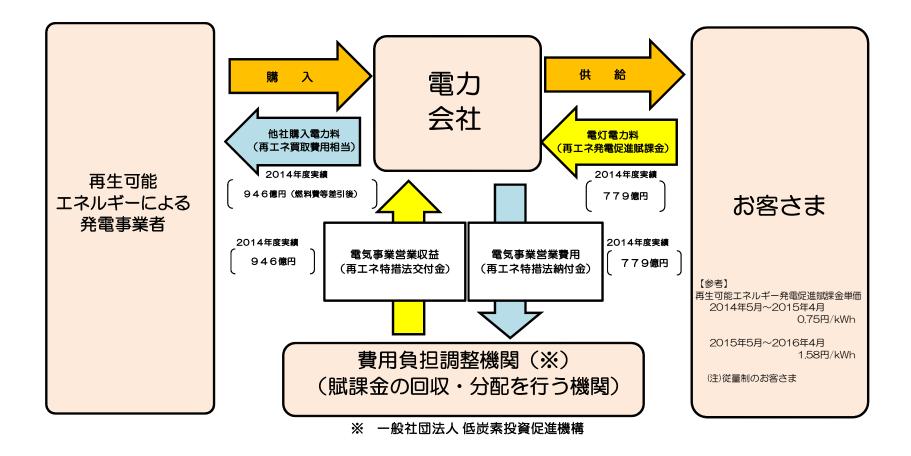
見学会	発電所で実施している様々な安全性向上対策をご覧いただくために、見学会を実施。 2014年度は、行政関係者、企業関係者、各種団体、学生、婦人会など幅広く、 約2万6千人のお客さまにご参加いただいた。			
訪問対話活動	浜岡原子力発電所が立地する御前崎市をはじめ、牧之原市、掛川市、 菊川市(以下地元4市)皆さまを対象に、当社の顔の見える広報活動 として訪問対話を実施。 2014年度(9月より実施)、45,000戸実施(全体約86,000戸)。			
発電所キャラバン	地元4市にある、ショッピングセンターにおいてPAブースを設置し、原子力発電の必要性や、浜岡原子力発電所における安全性向上対策工事の進捗などを説明。2014年度は、約700世帯、約1,400名のお客さまに参加いただいた。			
ダイレクトメール ・希望者訪問対話	地元4市の皆さまに、公表等のお知らせしたい内容のダイレクトメールを 発送(毎回 約92,000通)。返信ハガキにより希望者に対し戸別訪問説明を実施。			

浜岡原子力発電所⑦: 浜岡原子力発電所の周辺状況について



再生可能エネルギー①:固定価格買取制度

■再生可能エネルギー固定買取価格制度の基本的な仕組み



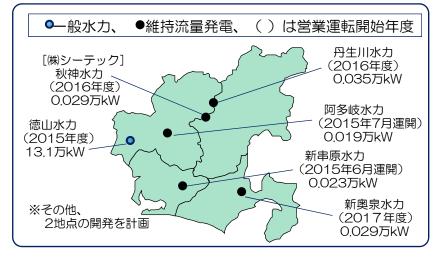
再生可能エネルギー②:当社の取り組み

		当社	(参考)グループ会社
	稼働中	196地点:535.7万kW	_
水 力	予定	徳山1号:13.1万kW('15年度) 丹生川:0.035万kW('16年度) 新奥泉:0.029万kW('17年度) 2地点:1.28万kW('21年度,'22年度)	秋神:0.029万kW('16年度)
風	稼働中	御前崎:2.2万kW	7.8万kW
́л	予定	_	新青山高原(I期):3.6万kW('15年度) 新青山高原(I期):4.4万kW('16年度) ウインドパーク南伊吹(仮称):3.2万kW('17年度)
太陽光	稼働中	メガソーラーいいだ:0.1万kW メガソーラーしみず:0.8万kW メガソーラーたけとよ:0.75万kW (川越発電所構内へ'17年度移設完了予定。 移設後「メガソーラーかわごえ」)	15.75万kW
	予定		6.019万kW
バイオ	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼 (碧南火力発電所)	
ママス	予定	_	多気 バイオパワー:0.67万kW 愛知クリーンエナジー:0.0549万kW

(※)共同事業は持分によらず全量を計上

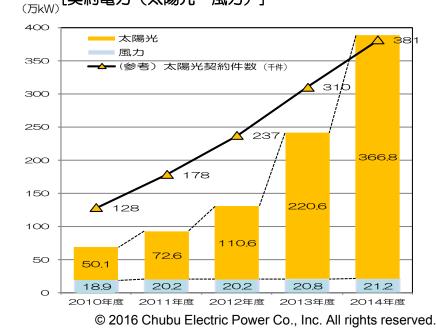
グループ会社については2014年度末時点

(参考1)水力発電の開発地点



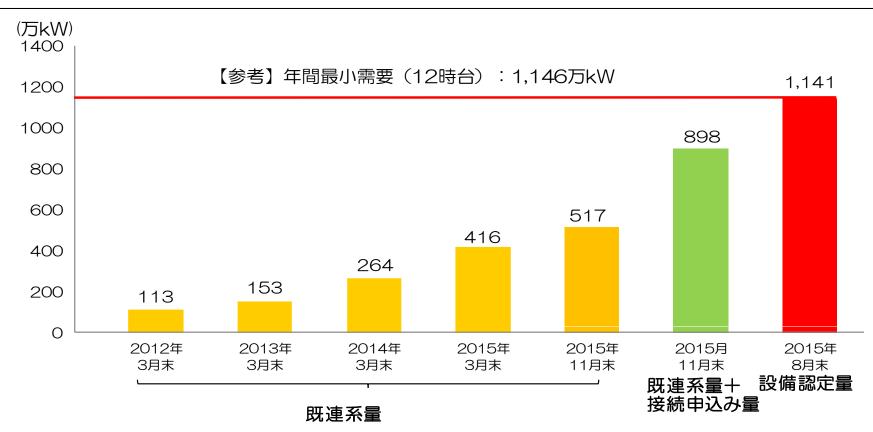
(参考2)当社管内の再生可能エネルギー導入実績

.....[契約電力(太陽光・風力)]



再生可能エネルギー③:接続申込み状況等について

O2O15月11月末時点の再生可能エネルギー発電設備に関する既連系量および接続申込み量の合計は、約898万kWとなった。
 ⇒当社供給区域内において、再生可能エネルギーの導入見通しが需要規模と比べて小さく、現時点では接続可否の回答を保留する状況ではない。



※年間最小需要は、2013年5月12日(日)12時台の実績であり当社供給区域内の接続可能量を示すものではない。 ※再生可能エネルギー発電設備とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に定める再生可能エネルギー発電設備を言う。 ※設備認定量は、資源エネルギー庁ホームページの再エネ設備認定状況から当社供給区域内のデータを抽出した。

© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

経営効率化の取り組み状況

○ 2015年度は、経営効率化の深掘りに一定の目途が立ち、期ずれ影響を除いても、
 昨年度を上回る利益水準を確保できる見込み。
 ○ 今後も、安定供給、公衆保安を確保したうえで、引き続きグループをあげて是大限

○ 今後も、安定供給・公衆保安を確保したうえで、引き続きグループをあげて最大限の効率化に向けて取り組んでいく。

[2015年度実施の主な経営効率化の取り組み内容]

■燃料費

- ・燃料調達の効率化(LNGのスポット調達等)
- ・定期点検の工期短縮による高効率のLNG火力の稼働増や、既存設備(LNG火力)の改 良による発電効率(熱効率)向上

■修繕費

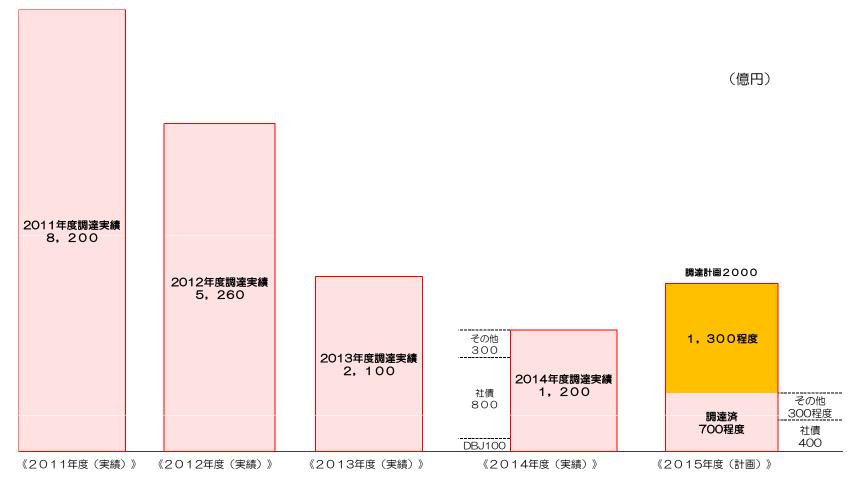
・個々の設備の劣化状況を確認し、点検周期のさらなる延長や修理時期のさらなる延伸 (火力発電設備、送配電設備等)

■資機材・役務調達

- ・要求仕様の見直しによる競争化、グループ会社において調達している工事用材料の競争化
- ・当社仕様の開示による新規取引先募集(公募)

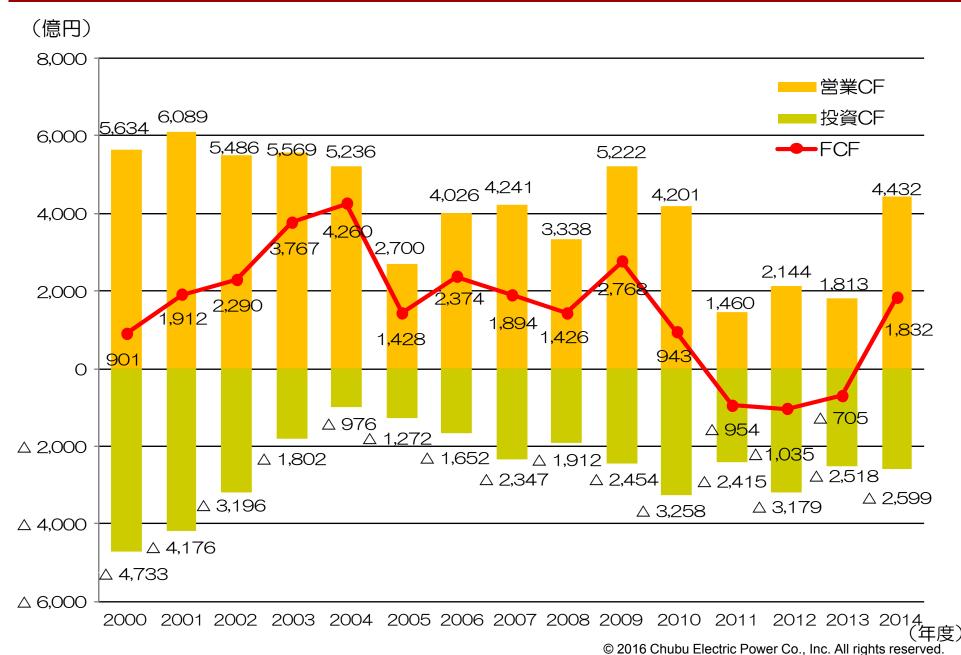
資金調達実績の推移および調達計画について

○浜岡原子力発電所停止後3カ年で1兆5,000億円程度の長期資金を調達 ○2015年度の長期資金の調達計画は、2,000億円程度 ○なお、第3四半期末(12月末)までに、700億円程度調達済。



© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

キャッシュフローの推移(個別)

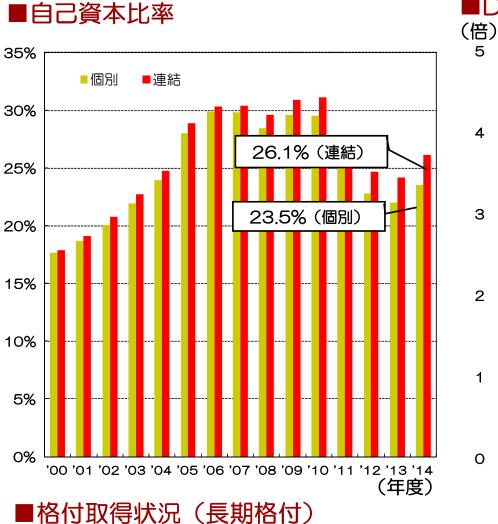


電気事業営業費用構成の推移(個別)

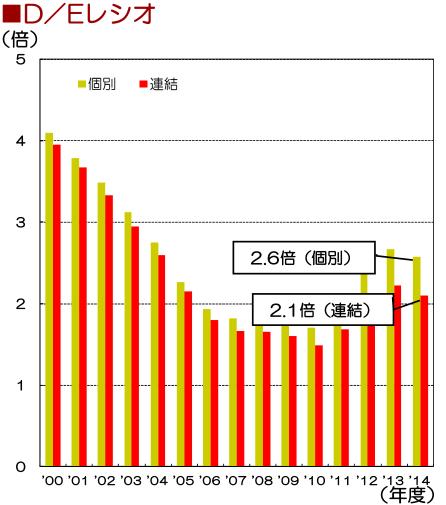


© 2016 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

財務体質の推移・格付け



Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の 事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がござい ますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の 誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一 切責任を負いかねます。